令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業実績				
						総事業費(円)	臨時交付金充当額(円)	交付金の枠	取組実績	取組の効果
1	単	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R6.3	241,324,910	241,324,910	低所得	支給開始:R6.2 支給世帯数:3,417世帯	可能な限り早期の支給に努め、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。
2	単	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.4	R6.6	81,286,161	81,286,161	一体支援	支給開始:R6.4 支給世帯数:800世帯	可能な限り早期の支給に努め、物価高騰の影響を受ける低所得世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。
3	単	物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.6	R6.8	21,571,281	21,571,281	一体支援	支給開始:R6.6 支給世帯数:237世帯	可能な限り早期の支給に努め、物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。
7	単	物価高騰対応重点支援給付金(家計急変世帯)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯に相当する世帯への支援を行うことで、家計が急変し低所得となった方々の生活を維持する。	R6.1	R6.2	560,000	560,000	推奨事業	支給世帯数:8世帯	低所得世帯給付金の対象を拡大し、住民税非課税世帯と同等の水準にある低所得世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。
10	単	物価高騰対策暮らし応援商品券(追加分)	物価高が続く中で市民へ商品券を交付することで、家庭への支援を図るとともに、市内消費の喚起による地域経済の活性化を図る。	R6.4	R7.3	116,615,222	99,970,992	推奨事業	支給世帯数:16,443世帯	全市民を対象に市内店舗で使用できる商品券を追加で交付し、さらに生活者の支援及び地域経済の活性化に寄与することができた。
10	単	物価高騰対応重点支援給付金(家計急変世帯)【事務費】	物価高が続く中で低所得世帯に相当する世帯への支援を行うことで、家計が急変し低所得となった方々の生活を維持する。 (※No.7事業の事務費)	R6.1	R6.2	1,008	1,008	推奨事業	支給世帯数:8世帯	低所得世帯給付金の対象を拡大し、住民税非課税世帯と同等の水準にある低所得世帯の経済的負担軽減に寄与することができた。
合 計						461,358,582	444,714,352			